

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)					事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	備考	
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)	一般財源 (G)			
1	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(5,795世帯)	社会福祉課	R6.1.9	R6.4.25	6,090,000	6,090,000	0	6,090,000	0	0	0	①物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付を実施 対象:5,795世帯 ②物価高騰に直面している住民税非課税世帯を給付金により支援することができた	・R5実施計画No.1と同一事業 ※左記総事業費はR6交付金充当分のみ。全体総事業費はR5実績報告に記載
2	低所得者支援給付金事業、低所得者支援給付金事業(新たに住民税非課税等となる世帯への給付分)、定額減税補足給付金事業(調整給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(2,875世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23,809人)	社会福祉課	R6.3.1	R7.2.21	693,694,410	693,694,410	0	539,048,158	0	154,646,252	0	①物価高騰に直面する低所得者世帯に対して、1世帯当たり10万円(子ども加算5万円)の給付を実施。また、定額減税しきれない方に対して、定額減税補足給付金(調整給付)を支給 対象: R6新たに非課税 712世帯(10万円/世帯) R6新たに均等割 503世帯(10万円/世帯) R6子ども加算 204人(5万円/人) 定額減税補足給付金(調整給付分) 13,285人 ②物価高騰に直面している各対象者を給付金により支援することができた	・財源内訳のその他(F)は、R5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金からの充当分 ・低所得者支援給付金事業はR5実施計画No.2及びNo.3と同一事業
7	低所得者支援給付金事業(令和6年度住民税非課税世帯への給付分)、定額減税補足給付金事業(不足額給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(6,100世帯)、定額減税を補足する給付金(不足額給付分)の対象者(6,500人)	社会福祉課	R7.1.24	R8.2.19	430,769,815	430,769,815	0	202,760,000	0	228,009,815	0	①物価高騰に直面する低所得者世帯に対して、1世帯当たり3万円(子ども加算2万円)の給付を実施。また、定額減税しきれない方に対して、R6年度に実施した調整給付金で不足額が発生した分を定額減税補足給付金(不足額給付分)として支給 対象: R6非課税 5,695世帯(3万円/世帯) R6子ども加算 456人(263世帯)(2万円/人) 定額減税補足給付金(不足額給付分) 7,474人 ②物価高騰に直面している各対象者を給付金により支援することができた	・財源内訳のその他(F)は、R7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ・R7年度にまたがる事業であるため、R7年度の実績報告にも掲載予定
11	子育て世帯物価高騰支援給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童の保護者への支援として、児童一人当たり20,000円を給付する。 ②給付金支給に係る給付金相当費用及び事務費 ③児童の保護者	こども家庭課	R7.1.24	R7.12.18	212,866,272	212,866,272	0	212,607,000	0	0	259,272	①「令和6年度補正予算物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に基づき、エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対して、子ども1人につき2万円の給付を実施 対象児童:10,532人(5,887世帯) ②物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対して給付金により支援することができた	
12	令和6年度学校給食食材費物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護者負担の支援のため、令和6年12月～令和7年2月までの物価高騰による小中学校の給食費の値上げ相当額の補助を行う。 ②高騰した分の給食材料費購入費(教職員は除く) ③市内小学校保護者(児童)、市内中学校保護者(生徒)	学校教育課	R6.12.1	R7.2.28	16,562,504	16,562,504	0	12,000,000	0	0	4,562,504	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護者負担の支援のため、令和6年12月～令和7年2月までの物価高騰による小中学校の給食費の値上げ相当額の補助を実施 ②保護者への負担をかけず小学校児童3,551人、中学校生徒1,904人の給食の質を維持できた	
合計						1,359,983,001	1,359,983,001	0	972,505,158	0	382,656,067	4,821,776		